



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
コード番号 4308 URL <https://www.stream.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,902	4.8	839	60.7	864	59.4	512	73.1
2024年3月期第3四半期	8,493	△9.8	522	△61.4	542	△59.6	295	△64.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 561百万円 (64.1%) 2024年3月期第3四半期 342百万円 (△61.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	20.59	—
2024年3月期第3四半期	11.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	13,174	11,005	79.9	423.25
2024年3月期	12,502	10,871	83.3	418.65

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 10,524百万円 2024年3月期 10,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,730	4.1	855	50.9	886	51.4	498	67.0	20.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2025年1月30日）公表いたしました「2025年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	28,057,400株	2024年3月期	28,057,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,191,062株	2024年3月期	3,191,062株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	24,866,338株	2024年3月期3Q	24,866,338株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、円安に起因するインバウンド需要も景気を後押ししていますが、物価・各種コストの上昇傾向や、ウクライナ情勢の長期化や米国の政治動向、為替相場の不安定さなどの不確実性があります。インターネット業界においては、生成AIのビジネス利用が注目され、各種コンテンツ生成に加え、デジタルトランスフォーメーション (DX) における活用によって、関連市場が広がっております。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、放送局をはじめとするコンテンツホルダーの事業展開や、各種イベントのインターネットライブ配信、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応するため、コンテンツ配信サービスに関連するシステム開発、運用受託や、「ライブ中継サービス」、「J-Stream Equipmedia」等のサービスを中心に提供を進めました。

販売面においては、戦略市場を医薬業界のEVC (Enterprise Video Communication) 領域、医薬以外の金融等各業種のEVC領域、放送・メディアコンテンツ業界を中心としたOTT領域、と3区分して営業活動を展開しました。

EVC領域 (医薬) においては、主力となるWeb講演会用途のライブ配信や、イベント実施に伴う集客や諸手配といった領域において、製薬企業のDX展開に伴う受注は継続しておりますが、企業によって展開への注力度合いは差異が見られます。当第3四半期連結累計期間においては、大口取引先のWEB講演会を中心としたプロモーションについて、前年度対比で大型のものが少なく、販促活動費の絞り込みを行う企業が多い状況が10月ごろまで続きました。第3四半期連結会計期間においては、12月決算の外資系企業を中心に、期末を意識したWeb講演会の開催や、集客のための広告出稿が活況となりました。上半期の落ち込みの影響から、累計では前年に及ばない水準ではあるものの、医薬品マーケティングに有効なデータ分析ツール、および医薬品マーケティングに活用するコンテンツ制作とあわせて、期初想定を上回る受注を獲得できました。

EVC領域 (医薬以外) においては、販売促進のためのウェブセミナー、企業や団体内での教育・情報共有に向けた動画の利用が底堅く推移しました。これに伴い、各種情報の配信インフラとしての機能を持つ主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」等の定常的利用は堅調に推移しました。6月に需要が集中するバーチャル株主総会については、新型コロナウイルス感染症対応で実施していた企業のリアル回帰する動きも見られましたが、前年を上回る実績を確保できました。また、企業の販促・情報提供向けのWEBサイト制作、社内イベント実施、社外イベントへの出展等に伴うライブ配信や各種制作についても大口の受注がありました。これらの結果、この領域全体では前年を上回る結果となりました。

OTT領域においては、放送業界におけるシステム開発、サイト運用や関連するWEB制作業務、配信ネットワーク売上が中心となりました。第2四半期連結会計期間においてはコンテンツホルダー向けのシステム機器提供に関して大口の納品を実施しました。また、放送局のネット配信サービスメニューの拡充や大規模イベントネット中継の実施に伴うネットワーク売上、システム更新や新機能導入に伴う開発売上が順調であった結果、前年を上回る結果となりました。

費用面においては、EVC領域 (医薬) において、内製比率が高いコンテンツの制作が好調であったことにより外注費が減少したほか、サービス開発の一巡により業務委託手数料についても削減できました。これに加え、前年度の子会社を含めたオフィス面積縮小、移転に伴う費用削減効果が発揮されたことから、売上原価は前年比で減少しました。販売費及び一般管理費については、イベント出展等の各種販売促進策や、顧客提案活動の増加に伴い、前年比で増加しました。これに加え、付加価値の高いWeb講演会ライブ売上が伸長したことに伴い、利益率は改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高8,902百万円 (前年同期比4.8%増)、連結営業利益839百万円 (前年同期比60.7%増)、連結経常利益864百万円 (前年同期比59.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益512百万円 (前年同期比73.1%増) となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は１０，３６３百万円となり、前連結会計年度末に比べ７１７百万円増加いたしました。これは主に預け金や受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。

固定資産は２，８１１百万円となり、前連結会計年度末に比べ４４百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は１３，１７４百万円となり、前連結会計年度末に比べ６７２百万円増加いたしました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は２，０３９百万円となり、前連結会計年度末に比べ５５４百万円増加いたしました。これは主に流動負債その他に含まれる前受金の増加や未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は１２９百万円となり、前連結会計年度末に比べ１６百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は２，１６９百万円となり、前連結会計年度末に比べ５３８百万円増加いたしました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は１１，００５百万円となり、前連結会計年度末に比べ１３４百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払により３９７百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益５１２百万円を計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日（２０２５年１月３０日）公表いたしました「２０２５年３月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,061,005	3,923,435
受取手形、売掛金及び契約資産	2,162,273	2,360,203
仕掛品	106,034	132,275
預け金	2,800,000	3,400,000
その他	517,659	548,314
貸倒引当金	△1,030	△1,118
流動資産合計	9,645,942	10,363,109
固定資産		
有形固定資産	486,157	431,009
無形固定資産		
のれん	490,018	391,509
ソフトウェア	1,438,541	1,479,212
その他	6,705	6,718
無形固定資産合計	1,935,266	1,877,440
投資その他の資産		
投資有価証券	5,161	7,466
繰延税金資産	199,755	181,219
その他	237,944	322,122
貸倒引当金	△7,672	△7,607
投資その他の資産合計	435,190	503,201
固定資産合計	2,856,614	2,811,652
資産合計	12,502,556	13,174,761
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,411	1,218
1年内返済予定の長期借入金	1,625	1,500
未払金	673,070	609,572
未払法人税等	71,482	197,441
賞与引当金	93,863	50,090
資産除去債務	14,000	1,916
その他	625,738	1,178,043
流動負債合計	1,485,191	2,039,783
固定負債		
長期借入金	5,625	4,625
退職給付に係る負債	15,052	16,905
資産除去債務	94,796	93,337
その他	30,637	14,728
固定負債合計	146,111	129,595
負債合計	1,631,302	2,169,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	3,899,515	3,899,515
利益剰余金	4,633,386	4,747,645
自己株式	△306,115	△306,115
株主資本合計	10,409,166	10,523,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,021	1,225
その他の包括利益累計額合計	1,021	1,225
非支配株主持分	461,066	480,732
純資産合計	10,871,254	11,005,382
負債純資産合計	12,502,556	13,174,761

(２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第３四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,493,777	8,902,396
売上原価	5,415,842	5,409,905
売上総利益	3,077,935	3,492,490
販売費及び一般管理費	2,555,546	2,652,863
営業利益	522,388	839,626
営業外収益		
受取利息	12,071	15,103
その他	12,921	13,256
営業外収益合計	24,992	28,359
営業外費用		
支払利息	1,577	1,007
支払保証料	2,117	2,160
為替差損	1,046	—
その他	247	238
営業外費用合計	4,989	3,406
経常利益	542,392	864,579
特別損失		
固定資産除却損	139	0
特別損失合計	139	0
税金等調整前四半期純利益	542,252	864,579
法人税、住民税及び事業税	195,176	284,280
法人税等調整額	4,859	18,503
法人税等合計	200,035	302,783
四半期純利益	342,216	561,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,316	49,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,900	512,119

(四半期連結包括利益計算書)

(第３四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	342,216	561,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	204
その他の包括利益合計	231	204
四半期包括利益	342,448	561,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,132	512,324
非支配株主に係る四半期包括利益	46,316	49,675

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	481,375千円	500,810千円
のれんの償却額	74,737千円	98,509千円